別記様式第１号（第７条関係）

　年　　月　　日

広　　島　　県　　知　　事　　様

（働き方改革推進・働く女性応援課）

所在地

名称

代表者（職・氏名）

　　年度　広島県働きがい向上調査・認定制度利用促進補助金交付申請書

広島県働きがい向上調査・認定制度利用促進補助金交付要綱第７条の規定により，補助金の交付を申請します。

添付書類

1. 交付申請書別紙
2. 経費の根拠となる書類（見積書等）
3. 企業・団体概要資料（パンフレットなど補助対象者の活動内容が分かるもの）
4. 補助事業申請日から３か月以内に県税事務所で発行された申請者の県税納税証明書（県税及び地方法人特別税について未納がないこと）
5. その他知事が必要と認める書類

（連絡担当者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| 住所 |  |

交付申請書別紙（様式第１号関係）

**１　申請者情報**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資本金 | 円 | 従業員数（常時使用する従業員の数） | 人 | 設立年月 | 年　　月 |
| 業種 | 該当箇所に✔を記載してください□製造業　□建設業　□運輸業　□卸売業　□小売業　□サービス業　□ゴム製品製造業　□ソフトウェア業又は情報処理サービス業　□旅館業　□医療法人・社会福祉法人　□学校法人　□その他（　　　　　　　　　） |
| 主な製品サービス等 |  |

**２　交付申請額**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| 「働きがいのある会社」調査実施経費 | 円 | 円 | 円 |
| 調査結果分析レクチャー受講経費 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | 円 |

**３　働き方改革　取組状況**

（１）働き方改革の取組状況を記載してください。【必須】

|  |
| --- |
| □働き方改革に取り組んでいる（取組開始時期：　　　年　　月～）□働き方改革の意義を理解・共感している□働き方改革の方針・目標がある　□働き方改革の推進役がいる（部署・役職名：　　　　　　　　　　　　） |

（２）働き方改革の取組による成果が出ている。【①②は必須】

|  |
| --- |
| ①直近１年間での常用雇用者の総実労働時間（一人あたり１か月平均）【　　　時間】（190時間以下か）②直近１年間での年次有給休暇取得日数　　（一人あたり１年間平均）【　　　　日】（５日以上か）③その他の成果【 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |

（３）従業員の働きがい向上に向けた取組を行っている。【４項目以上必須】

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 取組内容 |
| □ | 組織管理・業務管理 | 会社全体の理念浸透や組織の考え方、日々の仕事の進め方に関する社内制度や仕組み・取組がある。 |  |
| □ | 評価処遇 | 従業員を公平・公正に評価し適切に処遇に反映し，従業員が組織で活躍するためのキャリアパス構築を支援する仕組み・取組がある。 |  |
| □ | 人材育成 | 従業員の能力開発・伸長を支援し，個人の成長意欲を高めるための仕組み・取組がある。 |  |
| □ | 円滑な人間関係 | 従業員同士の適切な人間関係構築と円滑なコミュニケーションを促進する仕組み・取組がある。 |  |
| □ | 安全衛生 | 従業員が安心して快適に仕事に取り組み，身体・精神の健康を維持できるような職場環境・仕組みがある。 |  |
| □ | マネジメント機能の強化 | マネジメント担当者の有効なリーダーシップと適切なコミュニケーションの能力開発を支援する仕組み・取組がある。 |  |
| □ | マネジメント機能の発揮 | 「信頼の構築」「価値観の共有」「自己実現の支援」など，マネジメント担当者が日々マネジメント機能を発揮する取組がある。 |  |
| □ | その他 | その他の取組がある。 |  |

**４　申告事項**

次の項目に該当することを確認し，✔を記載してください。【必須】

|  |
| --- |
| □　指定調査会社の実施する「認定・ランキング」に参加する。 |

|  |
| --- |
| □　県税に未納がない。□　性風俗関連営業，接待を伴う飲食等営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を行っていない。□　暴力団等と関りがない。□　申請日から過去３年間に労働関係法令その他法令に係る重大な違反がない。□　同一会計年度において当該補助金の交付決定を受けていない。□　過去に当該補助金の交付を受けていない。□　同一会計年度において「広島県働きがい向上コンサルティング利用促進補助金」の交付決定を受けていない。□　過去に「広島県働きがい向上コンサルティング利用促進補助金」の交付を受けていない。□　これまでに指定調査会社の「働きがい認定企業」に認定されていない。□　同一会計年度において同一事業・同一内容に対して，国又は地方公共団体から他の補助金の交付を受けていない |